

令和7年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	6年度予算(当初)	7年度予算	6' → 7'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	677,764	682,452	4,689	
社会保障関係費	377,193	382,778	5,585	
社会保障関係費以外	290,571	299,674	9,103	
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,000	-	△ 10,000	
地方交付税交付金等	177,863	190,784	12,921	
国 債 費	270,090	282,179	12,089	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	169,417	173,425	4,008	
うち利払費	96,910	105,230	8,320	
計	1,125,717	1,155,415	29,698	
(歳 入)				
税 収	696,080	784,400	88,320	
そ の 他 収 入	75,147	84,525	9,378	
公 債 金 (歳 出 と 税 収 等 と の 差 額)	354,490	286,490	△ 68,000	○ 公債依存度24.8%
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	169,417	173,425	4,008	○ 建設公債 令6：6兆5,790億円 → 令7：6兆7,910億円 特例公債 令6：28兆8,700億円 → 令7：21兆8,580億円
利払費相当分	96,910	105,230	8,320	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	88,163	7,835	△ 80,328	○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、11.3兆円。
計	1,125,717	1,155,415	29,698	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 税収には印紙収入を含む。

(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	6年度末見込み (6年度当初予算ベース)	7年度末見込み (7年度予算ベース)	6' → 7'	備 考
普通国債残高	1,105.4	1,128.5	23.2	○ 財政収支赤字 11.3兆円程度 6年度補正予算における公債追加 6.7兆円程度 6年度補正予算における剰余金繰入による償還 △0.4兆円程度 前倒債の増 10.5兆円程度 発行実績の反映等 △4.9兆円程度 合 計 23.2兆円程度
名目GDP	612.7	629.3	16.6	
普通国債残高/GDP比	180.4%	179.3%	△1.1%	
(参考) 国債発行予定額	172.0	166.9	△5.1	
うち一般会計における発行額	35.4	28.6	△6.8	
うち国債整理基金特別会計における発行額	135.5	136.2	0.7	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。